日本社会にフィロソフィが必要なとき

江原幸壱

最近古代エジプトが再びブームになっている。「大英博物館 古代エジプト展」で展示されていた『死者の書』にオシリスの審判(審判の否定告白 42ヶ条)がある。エジプトで3400年以上も前に倫理について書かれたものが存在していたことに驚愕する。なぜかJALを再建した稲森和夫氏の経営哲学に通じるところがあるように思われる。官僚主義に腐敗した企業や団体は、稲森和夫氏が唱るフィロソフィを企業理念に取り入れる勇気を持ってみてはいかがだろうか。

8月末に内閣府中央防災会議に提示された「南海トラフ巨大地震の被害想定」では最大32万3千人の死者が出ると想定された。2004年のスマトラ島沖地震ではM9.1の地震と津波による死者・行方不明者は28万3千人余りであったことを思い起こせば、今回の被害想定がけっして過大でないことは納得できるであろう。しかし、これには原発事故による犠牲は一切想定されていない。万が一原発事故が発生した場合は、事故直後の死者数は大きなものではないであろうが、経済的な打撃と震災難民の数は計り知れない。

では被害想定の見直しの前後で減災への取り組みは変わったであろうか。津波の最大高さが変更になった自治体および地域組織では、最大高さに合わせた避難場所の変更と避難方法の点検が行われている。そこで分かったことは避難ビルや避難タワー、避難場所へのアプローチの未整備と病院や高齢者施設などの要援護者を多く抱える施設の高台移転の問題である。自治体は国交省の「災害に強いまちづくりを支援する事業メニュー」などを活用して早急に整備する必要がある。

しかし、どれも国の補助率は1/3〜1/2なので自治体の持ち出しは大きい。国交省はPFIの活用を促すが、時間的な余裕と事業の可否が不透明といわれるPFIに踏み出すのはなかなか難しい。それよりも減災社会の早期実現と市場創出のために、国は補助率を上げ公共事業化すべきではないか。

財源は低炭素化事業をすべて減災事業に回せば確保できる。既存住宅は時期がくれば自然更新されるので、現時点で断熱改修するのは無駄な投資になる。既存不適格公共建築は断熱改修よりも耐震化や避難施設の拡充が急務である。スマートハウスを20年先送りしても技術発展に支障はない。むしろ先送りすることで地球寒冷化の確信と技術革新が進むので、無駄な設備投資を避ける効果がある。数十年後に振り返ると、無駄な断熱改修やスマートハウス化より減災事業に投資して多くのいのちを救ったことが高く評価されるときがくる。それが被害想定の見直しの効果である。

さらに予算配分の見直しだけでなく、建築関連法の改正も必要である。既存の避難ビル、公共施設、病院、高齢者施設の規制緩和により、上階への避難施設の増設、増床を可能にする必要がある。既存建築物の避難施設の拡充と耐震補強をセットで行うことにより、減災効果は高まる。

3.11震災の最大の教訓は現在の日本の官僚独裁体制の弊害が顕在化したことである。福島原発事故は明らかな「人災」と断罪された。これは東電や電事連だけの問題ではない。政・産・官・学・報の日本全体にはびこる官僚主義がもたらした「人災」である。津波や原発の被害がこれほど大きいにもかかわらず、一般の国民の多くは自然災害で仕方ないものとして受け止め、その責任を追及していない。福島原発事故調査委員会によって原因は多面的に究明されたが、今後の責任と罰則は明らかなっていない。その責務を明らかにすることで次の1万8千人余りのいのち、あるいは32万2千人のいのちを救うことができる。

官僚主義はそれぞれの世界で脱却しつつある。法曹界は裁判員制度で一般人がかかわることで変わりつつある。医療界は「がん対策基本法」などのように患者会や患者が医療に参加することで改善しつつある。報道はフリー・ジャーナリストやインターネット、SNSなど一般人のメディア・リテラシーの向上がジャーナリズムの快復に大きな役割を担っている。残念ながら建築界はいまだに自己改革ができず、お上(審議会と官僚)の言うがままである。一級建築士30万人、二級建築士70万人いる世界なのに、自律できていないのが不思議である。建築界にとって大きな課題であり、チャンスでもある「建築基本法」にほとんどの建築士は無関心であり、建築や都市についての自らの思いを反映させようと努力をしようとはしていない。現状に満足しているということであろうか。

もっとも改革を嫌い、鉄壁なのは官僚である。多くの有権者が「官僚主導から政治主導へ」のキャッチフレーズに踊らされ、民主党に政権を委ねたが見事に裏切られた。筆者も政権交代に期待したことが志半ばで頓挫し、無念である。官僚独裁主義は完璧である。財務省の政権への脳内コントロールは見事である。古賀茂明氏がいのちを張って糾弾しているように、官僚独裁主義の解体が絶対に必要である。時間軸を逆行させることはできないが、願わくは『日本中枢の崩壊』は政権交代直後に出版されてほしかった。

次の総選挙では橋下「日本維新の会」がキャスティングボードを握るであろうが、民主党以上に期待はできない。脱官僚により民主化が進むのではなく、より右傾化が加速され、独裁化が懸念される。官僚独裁体制の崩壊のために一旦は橋下氏のコントロールが必要であるが、バランスが問題である。「脱原発」も「減税」も危うい。

日本の民主主義の確立のためには首相公選制、地方分権、審議会改革、公聴会制度の導入、パブリックコメントの適正化、住民自治などが必要である。北欧や英国並みの社会的意思決定の確立のためにはあと何年待たなければならないのであろうか。

次の震災で32万2千人のいのちを救うためには官僚支配ではない本当の民主主義が機能しなければならない。そして国民が納得するフィロソフィが必要なときである。

●古代エジプト展
http://egypt2012.jp/egypt.html
●JALフィロソフィ
http://www.jal.com/ja/outline/corporate/conduct.html
●防災基本計画(平成24年9月)
http://www.bousai.go.jp/keikaku/20111227_basic_plan.pdf
●みんなで防災のページ
http://www.bousai.go.jp/minna/
●南海トラフの巨大地震に関する津波高、浸水域、被害想定の公表について
http://www.bousai.go.jp/nankaitrough_info.html
●南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)
http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_nankaitrough/pdf/20120829_higai.pdf
●災害に強いまちづくりを支援する事業メニュー
http://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/town/anti_disaster/data/menu_slides.pdf
●古賀茂明氏が語る 日本中枢の崩壊
http://www.youtube.com/watch?v=kXYfhU4P5ng

マンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立